

アフリカ諸国の政治経済動向と類人猿調査

著者	五百部 裕
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1993-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008550

アフリカ諸国の

政治経済動向と類人猿調査

五百部 裕

1950年代末に始まったアフリカにおける野生類人猿の研究は、ヒトに特有だと考えられてきたさまざまな特徴を彼らも共有していることを示し、人類の起源の問題や「人間とは何か」といった問いに対して数多くの示唆を与えてきた。しかし、ここまで順調に進んできたと考えられる類人猿の野外研究も、最近のアフリカの政治・経済情勢の変化を反映して一つの転機にさしかかっていると思われる。そこで、本稿では、政治・経済情勢の変化にともないアフリカ類人猿の野外研究が直面している問題を紹介してみたい。

1 アフリカにおける類人猿研究

アフリカには、チンパンジー、ボノボ(ピグミーチンパンジー)、ゴリラという3種の類人猿が生息している。1950年代末にチンパンジーとゴリラの野外研究が、そして70年代初めにボノボの野外研究が開始された。最初は1~2カ所にすぎなかった調査地も、研究の進展とともにだんだんと増え、現在、3種合わせて10を超える場所で長期の継続調査が行なわれている(図参照)。

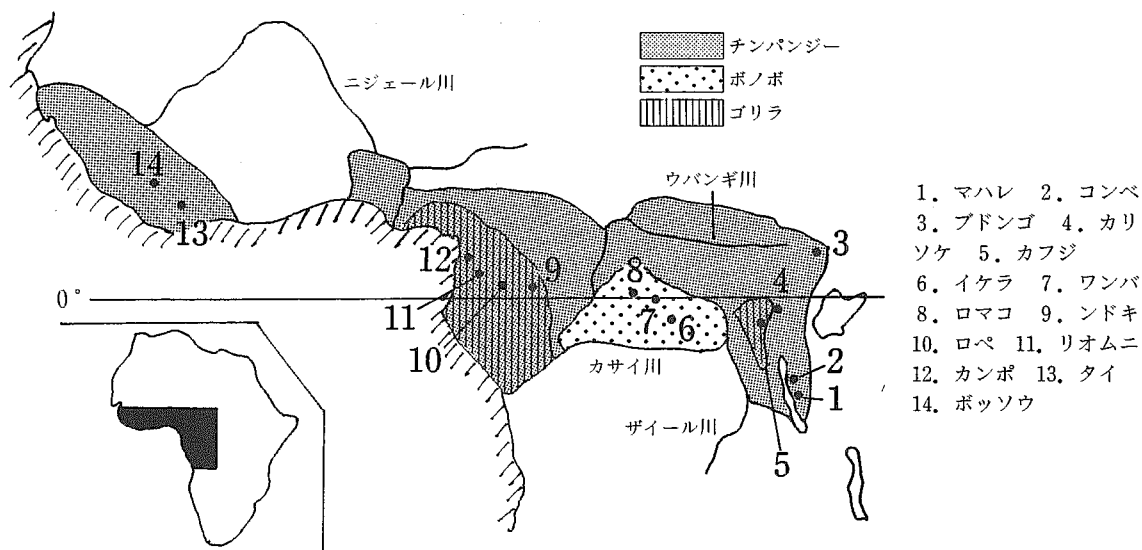
チンパンジーの野外研究は、タンザニアのタン

ガニーカ湖畔で開始された。その後、ウガンダやギニア、コートジボワール、さらにはガボンやカメルーン、ザイール、コンゴといった国々でも行なわれるようになった。現存するチンパンジーには3亜種が知られているが、現在ではすべての亜種について野外研究が行なわれている。また、調査地は、サバンナから熱帯林までチンパンジーの分布するすべての植生をカバーしている。

ゴリラの野外研究は、ザイール(当時ベルギー領コンゴ)で開始されたが、コンゴ動乱のために入国できなくなり、かわってルワンダで行なわれるようになった。その後、政情の好転にともないザイールでも研究されるようになり、さらにはガボンやコンゴへと調査地は広がっていった。ゴリラでも3亜種が知られているが、現在では、チンパンジーと同様、すべての亜種について野外研究が行なわれている。

ボノボは、ザイール国内の熱帯林にのみ生息する。1930年代になって新種として記載された類人猿で、“The Last Ape”と呼ばれることもある。京都大学の加納教授を中心としたグループが研究しているワンバをはじめ、現在ボノボの継続調査が行なわれている場所は3カ所ある。

アフリカ類人猿の分布と主な調査地



このように、アフリカにおける野生類人猿の研究は、彼らの分布域のほとんどすべてで行なわれているといっても過言ではない。

2 政治情勢の変化にともなう問題

最近のアフリカの政治・経済情勢の変化にともなう、類人猿の野外研究は、今まで経験してこなかった新しい問題に直面している。この項では、政治情勢の変化に起因していると考えられるいくつかの問題を紹介したい。

ボノボは、前述したようにザイル国内だけに分布する。そして、他の類人猿の野外研究よりも10年以上遅れて、1970年代に入ってから研究が始められた。これは、調査が難しい熱帯林という環境に彼らが生息するという理由とともに、この国の政治的混乱が大きく影響していた。すなわち、ベルギー領コンゴの独立直後から始まったコンゴ動乱のために調査することができなかったのだ

る。

ところが、これと同じような事態が現在起こりつつある。1990年9月に始まったザイルの首都キンシャサでの政治的混乱のために、継続した調査が行なわれていた3カ所とも、調査の中断を余儀なくされたのである。類人猿に限らず霊長類の野外研究では、個体識別に基づいた継続調査という方法によって数々の成果を上げてきた。こうした中断が長引くと個体識別があいまいになり、研究にとって大きな痛手となりかねない。

数年前に公開された「愛は霧の中に」という映画で有名になったルワンダのカリソケ・センターでは、調査地自体が政治的混乱に巻き込まれ、調査の中断を余儀なくされている。ここでは、1960年代初めより、マウンテンゴリラの継続調査が行なわれてきた。この調査を中心になって進めたのが、映画の主人公であったダイアン・フォッシーであった。彼女は85年末に何者かに殺されてしまったが、彼女の死後もその遺志を継いだ研究者がゴリ

ラの研究を継続してきた。ところがルワンダ国内の内戦が昨年より激化し、ゲリラが調査地周辺に出没するようになり、現在では現地スタッフを含めた多くのスタッフがセンターから撤退している。

また、隣国の政治的混乱が調査に大きな影響を与えることもある。ギニアのボソウでは、1976年より京都大学の杉山教授を中心としたグループがチンパンジーの長期調査を行なってきた。ここでは、89年に始まった隣国リベリアの内戦がチンパンジー研究に大きな影響を与えている。ボソウは、ギニアの南東端に位置し、リベリア国境からわずか6キロメートルしか離れていない。リベリアでの内戦が激化するにつれ、リベリアの難民が国境を越えてボソウ周辺にやって来るようになった。彼らはチンパンジーの遊動域内やその周辺の森林を焼き払い、畑を作った。その結果、ボソウのチンパンジー集団は遊動域を減少させるとともに、他のチンパンジー集団から孤立してしまった。こうしたことが影響して、ここ数年ボソウの集団では個体数が減少するとともに、他の集団からの個体の移入も観察されていない。

政治的混乱が広がるにもなって、銃器が拡散することも類人猿の野外研究に大きな影響を与える。というのは、サイール以西では、住民が類人猿や他のサル類を食用とする習慣があるからである。彼らは伝統的に吹き矢や弓矢を用いてこうした動物を狩猟してきた。その後、ライフル銃や散弾銃を使用するようになったが、価格や供給量の問題からごくわずかの住民がこうした銃器を持つにすぎなかった。そして、そうした状況では、類人猿が一度に大量に殺される恐れは少なかった。ところが、政治的混乱にともない銃器が市中に出回るようになると、こうした銃器を用いてチンパンジーやゴリラが大量に殺され、消費される恐れが出てくる。調査に協力してくれている住民から

の手紙によると、ボノボの調査地であるワンバではボノボの密猟が増えつつあるらしい。

ごく当たり前のことであるが、調査を行なう国の政治情勢が安定して、初めて類人猿の野外研究を行なうことができるのである。政治的混乱がアフリカ中に広がりつつある現在、今後の類人猿の野外調査の行方が気になるところである。

3 経済状況の変化にともなう問題

政治情勢だけでなく、経済状況の変化が類人猿の野外調査に影響することもある。これには開発にともなう問題と、経済状況の悪化が引き起こす問題の二つが考えられる。

開発が進むことで類人猿の野外研究に悪影響を引き起こすことがある。すなわち、アフリカに限らず日本や他の国々と同様に、野生生物の生息環境が人間の生産活動の拡大にともなって破壊されていくという現象である。今のところ、東南アジアや南米で行なわれているような開発や商業目的による熱帯林の大規模な伐採は、類人猿の調査地近くでは行なわれていない。しかし、今後の各国の経済状況の変化によっては、こうした伐採が行なわれる可能性もある。もし、そうした事態になれば、類人猿をはじめとする動植物に大きな影響が出ることは間違いない。

しかし、むしろアフリカ特有と考えられるのが、以下に示すような経済状況の悪化にともなって出てきた問題である。

チンパンジーやゴリラなどの類人猿は、多くのアフリカ諸国で法律上狩猟が禁止されている。しかし、こうした動物を伝統的に食用としてきたという文化的背景もあり、どこの国でもこの法律は守られないことが多い。さらに、最近の経済事情の悪化で、類人猿の密猟に拍車がかかっている。

密猟が増加した原因の一つは、都会で職を失った人たちが田舎へ帰り、食用として類人猿をはじめとする野生の動物を狩猟し始めたことである。その結果、猟師の著しい増加によってこうした類人猿にたいする狩猟圧が増加している。さらに、こうしたにわかじこみの猟師は、伝統的な猟師と違い、過剰に動物を殺してしまうことも多い。実際、私が昨年度行なったコンゴ共和国南西部でのチンパンジーの広域調査でも、このような事例を多く見かけた。

コンゴ南西部には、チンパンジーとゴリラの両者が生息することは報告されていた。しかし、この地域ではこれまで霊長類、とくに類人猿に関する詳細な研究は行なわれてこなかった。そこで、昨年度霊長類の分布とチンパンジーの生息密度に関する最新の情報を収集する目的で広域調査を行なった。この調査では、森の中の道案内として、地元の猟師を雇うことが多かった。こうした猟師たちの多くはブラザビルなどの都会で職を失い、やむなく田舎で猟師をしているという人たちであった。なかには、大学まで出たものの職を得ることができず、猟師をしているという人もいた。彼らの多くは、ゴリラやチンパンジーが狩猟禁止動物であることを知ってはいたが、背に腹はかえられず、こうした動物を狩猟するのだと言っていた。

もう一つ原因として考えられるのが、ペットや医療用としての密輸である。チンパンジーやゴリラは、ワシントン条約によって学術目的以外の輸出入が禁止されている。しかし、いわゆる先進国ではペットや医療実験用としての需要がまだまだ高い。そこに目をつけた業者が、こうした類人猿の密輸を行なっている。一方、経済状況の悪化にともなって、現金の入手が難しくなっている人々にとっては、これは手っとり早い現金取得の方法になる。そこで、チンパンジーやゴリラの密猟が

増す。さらに、この場合に問題になるのは、1頭の生きた個体を手に入れるために数頭の個体が殺されるということである。こうした取引では、赤ん坊が取引されることが多い。そして、住民は赤ん坊を手に入れるために、その母親や他のオトナを殺すのである。

このように、経済状況が大きく変化することにともない、類人猿の野外研究は大きな問題をかかえつつある。研究の進展のためには、これまでの研究の進め方や方針を大幅に見直していく必要があるだろう。

4 おわりに

以上、最近のアフリカの政治・経済情勢の変化にともない類人猿の野外研究が直面している問題を列挙してきた。しかし、いずれの問題も簡単に解決できるものではない。多分、巨額の債務を返済し経済活動が活発になり、また独裁政権が倒れて複数政党制が定着するといったような政治経済ともに安定した状態になることが根本的な解決につながるのだろう。しかし、アフリカの現状を見る限り、ごく短い期間でこうした条件が達成されるとはとても思えない。むしろ、一部の国ではよくなるどころか悪くなっているというのが現状だろう。とするならば、政治・経済状況を直接的にかえることは無理にしても、それぞれの国の情勢を注意深く見守り、そのうえで、政治や経済の安定化に向けた動きを何らかの形で支援していくことが必要だろう。さらに、今後アフリカで野外研究を行なう者は、ただ単に研究活動の必要性や研究対象の保護を地域住民に訴えるだけでなく、こうした研究が彼らの生活や経済状況の改善に結びつく方向で努力していく必要もあるだろう。

(いほべ・ひろし/京大大学院理学部)